



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス
 コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,124	△4.6	258	△46.0	274	△42.9	68	△58.4
28年3月期	23,180	△4.2	478	△19.2	480	△18.2	164	74.1

(注) 包括利益 29年3月期 68百万円 (△57.7%) 28年3月期 162百万円 (61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.60	11.59	2.0	1.8	1.2
28年3月期	27.90	27.87	5.0	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,488	3,354	21.6	569.63
28年3月期	15,719	3,338	21.2	566.39

(参考) 自己資本 29年3月期 3,350百万円 28年3月期 3,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	236	△365	△189	1,917
28年3月期	488	△277	△775	2,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	4.00	-	4.50	8.50	49	30.5	1.5
29年3月期	-	4.00	-	0.00	4.00	23	34.5	0.7
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△5.6	40	△10.3	40	△21.7	20	△10.2	3.40
通期	21,000	△5.1	300	16.1	300	9.2	50	△26.7	8.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	117,606株	28年3月期	118,106株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,882,164株	28年3月期	5,878,056株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,645	△2.8	183	△26.6	170	△26.1	90	△30.5
28年3月期	2,722	△7.8	249	△30.1	230	△29.9	130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.37	15.37
28年3月期	22.12	22.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	8,645	3,438	3,438	3,438	39.7	583.98		
28年3月期	8,789	3,401	3,401	3,401	38.6	577.02		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,435百万円 28年3月期 3,393百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社グループは、平成29年5月31日 (水) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国の景気下振れ懸念や、英国のEU離脱問題、さらには米国の大統領選挙結果など海外経済の不確実性から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では雑誌の売上が書籍を下回るなど、主に雑誌の販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・玩具・古本等の多品種の商材を取り扱うことによって、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当連結会計年度においては、4月に碧南店(愛知県碧南市)、11月に芥見店(岐阜県岐阜市)を開店いたしました。碧南店では、株式会社トーハンの協力によって、国内外から集めたお菓子を中心とした食品とポップな雑貨やデザイン文具のお店「&Deli(アンドデリ)」を初導入しました。芥見店では、文具と雑貨を併せて100坪程の広い売場とし、初めてカフェコーナーを設置するなど、新たな取り組みを実施しております。一方で、大台店、追分店を閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は83店舗となりました。

開店以外では、好調な文具雑貨売場を複数の店舗で拡大したほか、新本との併設によってお客様の利便性を向上させるため、既存店での古本売場強化の一環として3店舗で古本売場を導入するなどしました。販売促進面では、昨年からは開始したSNS(Facebook等)による個別店舗からのおすすめ情報の発信を継続するとともに、ポイント付与キャンペーンを行うなどの取り組みを行いました。

また、6月に「ヒューマンアカデミーカルチャースクール」を、「三洋堂志段味校」(平成27年10月開校)に加えました。当社のカルチャースクールは、ヒューマンアカデミー株式会社(本社:東京都新宿区社長:新井孝高)と業務提携契約を締結しており、カルチャースクールや資格取得事業で認知度が高い同社の持つ多種多様なサービスのノウハウを活用することによって、幅広い年齢のお客様にサービスの提供を行うものであります。

続いて9月には、教育事業の第3号校として、三洋堂書店いりなか店3階(愛知県名古屋市中区)において、「チャイルド・アイズ」、「WinBe」、「ヒューマンアカデミーカルチャースクール」、「富士通オープンカレッジ」からなる「三洋堂いりなか校」を開校いたしました。さらに、11月には芥見店において「富士通オープンカレッジ」を開校しております。

今後も、当社グループは、お客様に新たな価値を提供するべく、既存の書店事業だけではなく、幼児・児童とシニアを始めとする教育事業やカルチャースクールを推進し、地域の皆様の「学び」のニーズにお応えしたいと考えております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高221億24百万円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益2億58百万円(同46.0%減)、経常利益2億74百万円(同42.9%減)となり、数店舗で減損損失を1億34百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は68百万円(同58.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、文具・雑貨・食品部門と古本部門が健闘いたしましたが、その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では218億94百万円(同4.7%減)となり、セグメントの営業利益は3億74百万円(同36.1%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の売上高前連結会計年度比は、書店部門5.1%減、文具・雑貨・食品部門4.0%増、セルAV部門5.0%減、TVゲーム部門1.0%減、古本部門3.0%増、レンタル部門11.6%減となりました。

書店部門では、書籍は健闘したものの雑誌やコミックにおいて厳しい状況が続きました。セルAV部門では、DVDの新作の予約に力を入れて拡販を行いました。TVゲーム部門では、株式会社ゲオホールディングスとの業務提携の一環で、大安寺店(奈良県奈良市)のゲーム売場を株式会社ゲオの代理店に変更し、6月にオープンいたしました。古本部門では、新店の碧南店と芥見店のほか既存店の3店舗で古本売場を導入し、その他7店舗でも古本売場を拡大するなど売場の拡張を進めました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、2百万円(同35.6%減)となり、セグメントの営業利益は1百万円(同23.0%増)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、2億27百万円(同16.3%増)となり、セグメントの営業利益は1億68百万円(同8.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は154億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少いたしました。これは主に、商品が増加した一方で現金及び預金などの減少により流動資産が1億12百万円減少したこと、建物及び構築物などの償却、減損損失を計上したことなどから固定資産が1億17百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては121億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億39百万円減少したことなどにより流動負債が1億74百万円減少したこと、長期借入金の減少などにより固定負債が71百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首時点に比べ3億18百万円減少し、当連結会計年度末には19億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億36百万円(前連結会計年度比51.7%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億42百万円であり、減価償却費が4億25百万円及び減損損失が1億34百万円であったこと、一方で、たな卸資産の増加額が1億94百万円及び仕入債務の減少額が1億39百万円であり、法人税等の支払額が1億25百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億65百万円(同31.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億38百万円あり、投資有価証券の取得による支出が83百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円(同75.6%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が6億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が7億39百万円、配当金の支払額が49百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	19.2	19.4	19.3	21.2	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	31.9	36.4	39.0	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	8.1	3.0	5.5	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	9.3	30.9	15.9	10.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国の景気下振れ懸念や、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることに加え、平成28年までの出版物推定販売額は引き続き下落していることや、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う電子書籍及び音楽映像配信サービスの影響といった時間消費スタイルの大きな変化など、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であります。

こうしたなかで、当社グループは、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・古本等の商材の取り扱いを拡大した店舗を展開し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求しております。

次期につきましても、業務用タブレットの全店舗導入など、業務の効率化を推し進めて生産性を向上させるとともに、顧客のニーズやウォンツに応えられるように、既存店の売場変更や改装を進める他、教育事業やカフェを始めとした新しいサービスにも取り組むことにより、顧客サービスの向上と営業力を強化してまいります。

以上の結果、売上高210億円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益3億円(同16.1%増)、経常利益3億円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(同26.7%減)と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当期の配当につきましては、利益が期初計画を下回ったこともあり、今後の業態転換に向けた施策遂行の資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、期末配当につきましては無配とさせていただきます。なお、中間配当を1株当たり4円としておりますので、当期の年間配当金は1株当たり4円となります。

また、次期の配当につきましても、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配とさせていただきますたく存じます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,512	1,820,378
売掛金	92,907	92,623
商品	5,663,959	5,864,765
繰延税金資産	119,681	126,348
その他	296,521	248,683
流動資産合計	8,265,583	8,152,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,546,110	7,550,738
減価償却累計額	△5,124,157	△5,390,806
建物及び構築物(純額)	2,421,952	2,159,931
土地	2,492,129	2,492,129
建設仮勘定	—	10,492
その他	3,082,423	3,156,544
減価償却累計額	△2,833,132	△2,890,076
その他(純額)	249,291	266,467
有形固定資産合計	5,163,373	4,929,021
無形固定資産	203,268	167,676
投資その他の資産		
投資有価証券	196,199	280,127
繰延税金資産	738,887	781,887
差入保証金	1,083,200	1,108,114
その他	68,601	68,954
投資その他の資産合計	2,086,889	2,239,083
固定資産合計	7,453,531	7,335,782
資産合計	15,719,114	15,488,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081,752	7,942,018
1年内返済予定の長期借入金	709,856	690,404
未払法人税等	50,021	70,804
賞与引当金	53,665	53,835
ポイント引当金	185,760	187,130
資産除去債務	4,000	2,790
その他	396,635	360,340
流動負債合計	9,481,691	9,307,323
固定負債		
長期借入金	1,958,598	1,838,170
退職給付に係る負債	294,526	301,377
資産除去債務	589,209	626,847
その他	56,408	60,733
固定負債合計	2,898,743	2,827,128
負債合計	12,380,434	12,134,451

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,024,954	1,025,117
利益剰余金	1,034,576	1,052,792
自己株式	△101,813	△101,382
株主資本合計	3,247,718	3,266,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,175	73,399
退職給付に係る調整累計額	10,557	10,863
その他の包括利益累計額合計	83,732	84,263
新株予約権	7,122	3,213
非支配株主持分	107	126
純資産合計	3,338,680	3,354,129
負債純資産合計	15,719,114	15,488,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,180,885	22,124,226
売上原価	16,290,337	15,604,350
売上総利益	6,890,547	6,519,876
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	44,034	53,457
給料及び手当	2,449,082	2,424,013
賞与引当金繰入額	53,665	53,835
退職給付費用	31,241	24,702
減価償却費	458,024	407,799
地代家賃	1,205,045	1,169,672
その他	2,170,918	2,127,906
販売費及び一般管理費合計	6,412,012	6,261,387
営業利益	478,535	258,489
営業外収益		
受取利息	4,347	3,798
受取配当金	3,793	4,031
受取保険金	4,646	3,753
受取賃貸料	2,804	4,631
リサイクル収入	3,792	6,257
協賛金収入	3,835	10,911
違約金収入	3,464	1,866
その他	7,945	7,489
営業外収益合計	34,628	42,739
営業外費用		
支払利息	31,664	23,527
その他	766	3,025
営業外費用合計	32,430	26,552
経常利益	480,733	274,676
特別利益		
固定資産売却益	48,387	—
投資有価証券売却益	8,394	—
新株予約権戻入益	4,000	3,800
特別利益合計	60,782	3,800
特別損失		
固定資産除却損	4,671	1,428
減損損失	189,635	134,674
その他	2,275	—
特別損失合計	196,582	136,102
税金等調整前当期純利益	344,933	142,374
法人税、住民税及び事業税	158,697	124,041
法人税等調整額	22,169	△49,899
法人税等合計	180,866	74,141
当期純利益	164,066	68,232
非支配株主に帰属する当期純利益	42	19
親会社株主に帰属する当期純利益	164,023	68,213

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	164,066	68,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,059	223
退職給付に係る調整額	15,613	306
その他の包括利益合計	△1,446	530
包括利益	162,620	68,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,577	68,744
非支配株主に係る包括利益	42	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,022,180	920,488	△111,036	3,121,633
当期変動額					
剰余金の配当			△49,935		△49,935
親会社株主に帰属する当期純利益			164,023		164,023
自己株式の処分		2,773		9,223	11,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,773	114,087	9,223	126,084
当期末残高	1,290,000	1,024,954	1,034,576	△101,813	3,247,718

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	90,234	△5,055	85,178	13,485	64	3,220,362
当期変動額						
剰余金の配当						△49,935
親会社株主に帰属する当期純利益						164,023
自己株式の処分						11,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,059	15,613	△1,446	△6,363	42	△7,766
当期変動額合計	△17,059	15,613	△1,446	△6,363	42	118,318
当期末残高	73,175	10,557	83,732	7,122	107	3,338,680

(株)三洋堂ホールディングス(3058) 平成29年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,024,954	1,034,576	△101,813	3,247,718
当期変動額					
剰余金の配当			△49,998		△49,998
親会社株主に帰属する当期純利益			68,213		68,213
自己株式の処分		162		431	593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	162	18,215	431	18,809
当期末残高	1,290,000	1,025,117	1,052,792	△101,382	3,266,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	73,175	10,557	83,732	7,122	107	3,338,680
当期変動額						
剰余金の配当						△49,998
親会社株主に帰属する当期純利益						68,213
自己株式の処分						593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	306	530	△3,909	19	△3,360
当期変動額合計	223	306	530	△3,909	19	15,449
当期末残高	73,399	10,863	84,263	3,213	126	3,354,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,933	142,374
減価償却費	459,843	425,008
減損損失	189,635	134,674
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,450	1,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,001	7,292
受取利息及び受取配当金	△8,140	△7,829
支払利息	31,664	23,527
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,394	—
固定資産売却損益(△は益)	△48,387	—
固定資産除却損	4,671	1,428
売上債権の増減額(△は増加)	△6,656	284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,449	△194,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,841	△139,733
その他	△105,191	△13,794
小計	755,238	380,460
利息及び配当金の受取額	3,912	4,034
利息の支払額	△30,733	△22,748
法人税等の支払額	△239,643	△125,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,773	236,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,825	△238,975
有形固定資産の売却による収入	38,888	—
無形固定資産の取得による支出	△7,210	△9,165
投資有価証券の取得による支出	△16,633	△83,605
投資有価証券の売却による収入	18,363	—
その他	38,874	△33,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,543	△365,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△734,856	△739,880
配当金の支払額	△49,886	△49,987
ストックオプションの行使による収入	9,634	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,107	△189,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563,877	△318,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,800,138	2,236,261
現金及び現金同等物の期末残高	2,236,261	1,917,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,089千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」を主たる事業とし、その他を「法人顧客事業」と「サービス販売事業」に区分して、これらの3つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、主に、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを営んでおります。

「法人顧客事業」は、フランチャイズ事業を中心として営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「個人顧客事業」で3,089千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,981,093	4,032	195,759	23,180,885	—	23,180,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	600	—	600	△600	—
計	22,981,093	4,632	195,759	23,181,485	△600	23,180,885
セグメント利益	585,494	1,508	154,833	741,835	△263,300	478,535
セグメント資産	14,339,695	9,887	374,918	14,724,501	994,613	15,719,114
その他の項目						
減価償却費	440,418	—	1,488	441,907	17,935	459,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,785	—	25,377	349,163	5,600	354,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額994,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額17,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,894,005	2,597	227,624	22,124,226	—	22,124,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	—	600	△600	—
計	21,894,005	3,197	227,624	22,124,826	△600	22,124,226
セグメント利益	374,239	1,855	168,625	544,721	△286,232	258,489
セグメント資産	13,893,102	1,567	385,618	14,280,289	1,208,292	15,488,581
その他の項目						
減価償却費	393,035	—	12,587	405,622	19,385	425,008
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	261,535	—	13,443	274,979	—	274,979

- (注) 1. セグメント利益の調整額△286,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,208,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額19,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
減損損失	189,635	—	—	—	189,635

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
減損損失	134,674	—	—	—	134,674

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	20,000	—	—	—	20,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	566.39円	569.63円
1株当たり当期純利益金額	27.90円	11.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.87円	11.59円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,338,680	3,354,129
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,229	3,339
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,331,450	3,350,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,881	5,882

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	164,023	68,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	164,023	68,213
期中平均株式数 (千株)	5,878	5,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 亀割 卓

③ 就任予定日

平成29年6月27日